

業績および財務データ

当行の「会社法第444条第3項」に定める連結計算書類は、「会社法第444条第4項」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結財務諸表

●連結貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
資産の部				
現金預け金	826,631	854,822		
コールローン及び買入手形	51,377	47,348		
買入金銭債権	12,182	12,847		
商品有価証券	55	125		
金銭の信託	48,151	48,033		
有価証券	2,865,072	3,077,351		
貸出金	4,978,745	5,266,282		
外国為替	8,411	20,606		
リース債権及びリース投資資産	10,171	10,417		
その他資産	19,739	55,674		
有形固定資産	80,827	78,670		
建物	30,100	29,009		
土地	44,427	43,944		
建設仮勘定	66	172		
その他の有形固定資産	6,232	5,543		
無形固定資産	2,763	2,996		
ソフトウェア	2,451	2,688		
その他の無形固定資産	312	308		
繰延税金資産	1,452	1,471		
再評価に係る繰延税金資産	5	5		
支払承諾見返	17,740	23,961		
貸倒引当金	△23,926	△22,021		
資産の部合計	8,899,400	9,478,592		
負債の部				
預金			6,642,283	6,878,975
譲渡性預金			925,106	920,153
コールマネー及び売渡手形			20,194	26,560
債券貸借取引受入担保金			163,682	303,360
借入金			121,601	110,141
外国為替			113	210
その他負債			63,221	41,284
退職給付に係る負債			38,681	30,267
睡眠預金払戻損失引当金			294	336
偶発損失引当金			1,112	916
繰延税金負債			139,074	210,059
支払承諾			17,740	23,961
負債の部合計			8,133,105	8,546,227
純資産の部				
資本金			42,103	42,103
資本剰余金			30,301	34,332
利益剰余金			321,389	336,148
自己株式			△1,072	△1,813
株主資本合計			392,722	410,771
その他有価証券評価差額金			371,008	523,550
繰延ヘッジ損益			△1,772	△1,382
土地再評価差額金			△13	△13
退職給付に係る調整累計額			△4,906	△3,318
その他の包括利益累計額合計			364,315	518,836
新株予約権			569	511
非支配株主持分			8,687	2,246
純資産の部合計			766,294	932,365
負債及び純資産の部合計			8,899,400	9,478,592

●連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
経常収益	110,406	110,232
資金運用収益	70,725	76,161
貸出金利息	46,136	45,353
有価証券利息配当金	23,898	29,803
コールローン利息及び買入手形利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	423	425
役務取引等収益	18,740	19,145
その他業務収益	13,956	9,805
その他経常収益	6,984	5,119
貸倒引当金戻入益	1,108	447
償却債権取立益	1	9
その他の経常収益	5,874	4,662
経常費用	82,591	83,301
資金調達費用	5,083	5,568
預金利息	2,690	2,721
譲渡性預金利息	118	76
コールマネー利息及び売渡手形利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	590	528
その他の支払利息	1,275	1,183
役務取引等費用	6,672	7,021
その他業務費用	7,107	8,329
営業経費	60,251	60,514
その他経常費用	3,476	1,866
その他の経常費用	3,476	1,866
経常利益	27,815	26,931
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	2
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	187	895
固定資産処分損	187	177
減損損失	-	717
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
法人税、住民税及び事業税	7,685	6,017
法人税等調整額	540	2,684
法人税等合計	8,226	8,701
当期純利益	19,475	19,621
非支配株主に帰属する当期純利益	873	298
親会社株主に帰属する当期純利益	18,601	19,323

●連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
当期純利益	19,475	19,621
その他の包括利益	98,212	154,678
その他有価証券評価差額金	96,650	152,700
繰延ヘッジ損益	912	390
退職給付に係る調整額	649	1,587
包括利益	117,687	174,300
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,766	173,843
非支配株主に係る包括利益	920	456

●連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	307,315	△1,121	378,599
当期変動額					
剰余金の配当			△4,536		△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益			18,601		18,601
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△6	60	54
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	14,073	49	14,122
当期末残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	274,404	△2,684	1	△5,556	266,164	518	7,770	653,053
当期変動額								
剰余金の配当								△4,536
親会社株主に帰属する当期純利益								18,601
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								54
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	99,118
当期変動額合計	96,603	912	△14	649	98,150	50	916	113,241
当期末残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	321,389	△1,072	392,722
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益			19,323		19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減		622			622
連結子会社株式の売却による持分の増減		△154			△154
株式交換による増加		3,562		3,611	7,173
自己株式の取得				△4,525	△4,525
自己株式の処分			△26	173	146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4,030	14,759	△741	18,048
当期末残高	42,103	34,332	336,148	△1,813	410,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	371,008	△1,772	△13	△4,906	364,315	569	8,687	766,294
当期変動額								
剰余金の配当								△4,537
親会社株主に帰属する当期純利益								19,323
連結子会社株式の取得による持分の増減								622
連結子会社株式の売却による持分の増減								△154
株式交換による増加								7,173
自己株式の取得								△4,525
自己株式の処分								146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	148,022
当期変動額合計	152,542	390	-	1,587	154,520	△58	△6,440	166,070
当期末残高	523,550	△1,382	△13	△3,318	518,836	511	2,246	932,365

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,701	28,323
減価償却費	4,701	4,510
減損損失	-	717
退職給付制度改定益	-	△2,285
持分法による投資損益 (△は益)	12	14
貸倒引当金の増減 (△)	△3,187	△1,904
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,164	△3,840
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	42
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△196
資金運用収益	△70,725	△76,161
資金調達費用	5,083	5,568
有価証券関係損益 (△)	△9,775	△1,435
金銭の信託の運用損益 (△は益)	1,726	67
為替差損益 (△は益)	△1,552	3,359
固定資産処分損益 (△は益)	114	175
商品有価証券の純増 (△) 減	449	△69
貸出金の純増 (△) 減	△380,334	△287,537
預金の純増減 (△)	248,058	236,692
譲渡性預金の純増減 (△)	128,600	△4,953
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	85,548	1,540
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△2,601	△4,780
コールローン等の純増 (△) 減	△17,465	3,363
コールマネー等の純増減 (△)	△15,638	6,365
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	139,444	139,678
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,453	△12,195
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△101	97
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△128	△246
資金運用による収入	74,385	78,507
資金調達による支出	△5,028	△5,654
その他	2,889	△53,180
小計	209,782	54,584
法人税等の支払額	△9,054	△7,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,727	46,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,014,343	△1,185,208
有価証券の売却による収入	780,726	798,208
有価証券の償還による収入	322,248	388,246
金銭の信託の増加による支出	△47,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	47
有形固定資産の取得による支出	△3,143	△2,100
有形固定資産の売却による収入	476	2
無形固定資産の取得による支出	△838	△1,315
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△103	-
その他	△21	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,001	△2,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△3,000	△13,000
自己株式の取得による支出	-	△4,499
配当金の支払額	△4,536	△4,537
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△206
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,539	△21,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,188	23,410
現金及び現金同等物の期首残高	590,351	821,539
現金及び現金同等物の期末残高	821,539	844,950

[注記事項] (平成30年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名	
烏丸商事株式会社	京銀ビジネスサービス株式会社
京都信用保証サービス株式会社	京銀リース・キャピタル株式会社
京都クレジットサービス株式会社	京銀カードサービス株式会社
株式会社京都総合経済研究所	京銀証券株式会社

(2) 非連結子会社 1社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
きょうと農林漁業成長支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 8社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～50年 その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社については、当連結決算日現在、該当事項ありません。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当連結会計年度に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75百万円
出資金	487百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,963百万円
延滞債権額	65,792百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	6百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	387百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 70,150百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,497百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 422,297百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 303,360百万円

借入金 93,586百万円

預金 16,113百万円

コールマネー 10,624百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 340,667百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 36,752百万円

保証金 1,722百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,481,447百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

1,418,255百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）に基づいて、実行価格補正、時点修正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

－百万円

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,953百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,001百万円

（当該連結会計年度の圧縮記帳額）（－百万円）

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却益 2,226百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- 株式等売却損 217百万円
- 貸出金償却 163百万円
- 金銭の信託運用損 119百万円
3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
- 給料・手当 24,818百万円

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	221,625百万円
組替調整額	△1,447百万円
税効果調整前	220,178百万円
税効果額	67,477百万円
その他有価証券評価差額金	152,700百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△589百万円
組替調整額	1,151百万円
税効果調整前	562百万円
税効果額	172百万円
繰延ヘッジ損益	390百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	534百万円
組替調整額	1,754百万円
税効果調整前	2,288百万円
税効果額	700百万円
退職給付に係る調整額	1,587百万円
その他の包括利益合計	154,678百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- （単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,203	－	303,362	75,840	(注) 1.2
自己株式					
普通株式	1,159	811	1,638	331	(注) 1.3,4

- (注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。
2. 普通株式の発行済株式の減少303,362千株は株式併合によるものであります。
3. 自己株式の増加811千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- 単元未満株式の買取りによる取得 15千株
- (株式併合時・株式併合後)
- 平成29年11月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 793千株
 - 単元未満株式の買取りによる取得 1千株
4. 自己株式の減少1,638千株の内訳は、以下のとおりであります。
- (株式併合前)
- 新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による譲渡 187千株
- (株式併合時・株式併合後)
- 株式併合による減少 790千株
 - 株式交換による減少 660千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計 年度減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—			511	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,268	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	2,269	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,265	その他利益 剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	854,822百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△9,872百万円
現金及び現金同等物	844,950百万円

(リース取引関係)

借手側

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	233百万円
1年超	1,615百万円
合計	1,848百万円

貸手側

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	11,004百万円
見積残存価額部分	10百万円
受取利息相当額	△1,046百万円
合計	9,968百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	168	115	87	62	22	12
リース投資資産に係るリース料債権部分	3,527	2,785	2,074	1,343	771	502

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	8百万円
1年超	5百万円
合計	13百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を中心に、証券業務、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。地域における中核的金融機関として安定した金融仲介機能を発揮することを基本的使命とし、中小企業や個人に対する預金や貸出金等の多様な金融サービスの提供、債券や株式等の有価証券への運用等を行うとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応を行うことで安定した収益を確保し、健全経営を堅持しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、主に地元企業や個人に対する事業資金や各種ローンであり、これらは与信先の経営状態の悪化等により元本や利息が回収できなくなる信用リスクを有しています。

また、有価証券は、主に債券や株式等であり、これらは、発行体の経営状態の悪化等により有価証券の価値が減少する信用リスクのほか、市場金利の変動により調達と運用の利鞘が縮小又は逆転する金利リスクや市場価格の変動により損失を被る価格変動リスクなどの市場リスクを有しています。

ほかにも、預金等の相対的に期間の短い資金で調達を行う一方で、貸出金や有価証券等の相対的に期間の長い資金で運用を行っているため、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金繰りに支障をきたし、通常よりも著しく高いコストの資金調達を余儀なくされ損失を被るリスク、並びに市場の混乱等により、市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクなど、流動性リスクを有しています。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等です。金利先物取引、債券オプション取引等については、当連結会計年度末時点での残高はございません。なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は、市況変動から損失を被る可能性のある市場リスクや取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある与信リスクが内包されております。なお、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引であるため、市場リスクにつきましてはデリバティブ取引の被るリスクと資産・負債が被るリスクが相殺されるようになっております。

当行は、金利や為替等の相場変動にさらされている資産にかかるリスク（市場リスク）を回避する目的として、デリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買を行うトレーディング取引については一定の取引限度額等を設定し、取組んでおります。

このほか、新しい金融商品に対するお客様のニーズに積極的にお応えするために、デリバティブ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の内容は以下のとおりであります。

- ① ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ方針（ヘッジ手段、ヘッジ対象を含む）
「金融商品会計に関する実務指針」等に準拠する内規に基づき、金利リスク及び債券・株式等の価格変動リスクを対象としております。
なお、当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 - ・ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象…固定金利貸出資産の一部、有価証券の一部
- ③ 金利スワップ並びに、通貨スワップにつきましては、期末基準日において、ヘッジの有効性を確認しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」により、管理態勢を定め、信用リスク管理の強化に取組んでいます。

リスク統轄部信用リスク管理担当では、内部格付・自己査定制度、償却・引当など信用リスク管理の企画・統轄を行うとともに信用リスクの計量的な分析・把握を行っています。加えて、特定の取引先、特定の業種等に与信が集中している、環境の変化等に伴い、大きな損失が発生する可能性があるため、さまざまな角度からポートフォリオの状況を分析し、過度な与信集中が起こらないよう管理しております。信用リスク量や与信集中状況については、毎月の信用リスク管理委員会に報告を行っております。

また、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、資産の自己査定を実施し適正な償却・引当を行っているほか、監査部に専門担当部署として資産監査室を設け、自己査定の実施状況及びこれに基づく償却・引当の妥当性を監査しております。

一方で、個別与信管理においては、営業部門から独立した審査部門として融資審査部を設け、厳格な審査を行っております。与信を行うにあたっては、融資審査部内の格付審査の担当が与信先の財務状態、技術力、将来性等に基づき、債務者格付の付与を厳格に行い、それを踏まえ、融資案件審査の担当が資金使途や返済原資と合わせ総合的に返済能力を判断しております。

また、行員の階層別の融資業務研修を実施するなど審査能力の向上にも注力しております。

併せて、融資審査部内に経営支援室を設置し、各種の経営改善支援策を通じて経営不振先の抜本的な事業再生を図り、当行資産の健全化に取組んでいるほか、自己査定結果に基づき、与信先に対して、個別に対応方針を策定するとともに、継続的なモニタリングを通じ、業況の変化に応じた対応を実施するなど、リスク管理の強化に努めています。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」により、市場リスク管理態勢の整備・強化に取組んでいます。所管部であるリスク統轄部においては、預貸金・有価証券等を含めた市場リスクを信用リスクなど他のリスクと一元的に把握したうえで、これを体力（自己資本）の範囲内に適切にコントロールすることで安定した収益の確保に努めております。

このため、リスク統轄部では、「VaR法」、「資産・負債現在価値の変動額（アウトライヤー基準に基づく金利リスク量）」などにより市場リスクの管理・分析を行っています。また、バックテストやストレステスト等により、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しております。

市場リスクを有する商品の内、有価証券等の管理にあたっては、自己資本・業務純益等の当行の体力や収益とのバランスを考慮したポジション枠・損失限度額等のリスク許容度を設定しております。保有するポジション等は定期的に適正かつ正確な時価を計測してその把握に努め、経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。

株式等にかかるリスク量は、自己資本に加え、その評価益をもとにしてリスク許容量を設定し、また、6か月ごとに実施する自己査定を通して正確な実態把握に努め、自己査定結果に対しては、監査部が監査しております。

さらに、ALM会議では、半期ごとに市場・流動性等リスク管理方針を定め、各商品の市場リスク量を、毎月の会議に報告するとともに、資産・負債構成の適正化やリスクヘッジ等の対応策を検討するなど、リスクアパタイトを踏まえた戦略的なリスクマネジメントに努めております。

なお、デリバティブ取引については、取引の大半がヘッジ目的や顧客取引に対するカバー取引ですが、短期的な売買を行うトレーディング取引については、一定の損失限度額等を設定し、管理しております。

(市場リスクに係る定量的情報)

・トレーディング目的以外の金融商品

当行において、主要なリスク変数である金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預金」、「譲渡性預金」、「現金預け金」、「コールローン」、「コールマネー」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債についての市場リスク管理にあたり、VaRを算出した定量的分析に利用しております。金利リスク・為替リスク・政策投資株式以外の株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間1か月、信頼区間99%、観測期間5年）、政策投資株式に係る価格変動リスクVaRの算出にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間6か月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で314億円です。内訳は金利リスクVaR157億円、価格変動リスクVaR156億円（政策投資株式修正VaRゼロ、政策投資株式以外の株式VaR156億円）、為替リスクVaR1億円となっております。なお、当行では内部管理上、価格変動リスクVaRのうち政策投資株式VaRは、VaRから評価損益を差し引いた修正VaRを使用しており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaRを使用しております（政策投資株式の評価損益7,365億円が、同価格変動リスクVaR2,332億円を上回っているため、政策投資株式の修正VaRはゼロとなっております）。

なお、当行ではモデルの正確性を確認するために、モデルが算出するVaRと実際の損益等を比較するバックテストを実施しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、資金の運用・調達残高の予想・検証を入念に行うことにより、資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額を常時把握する体制をとり、流動性リスクに備えております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照。）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	854,822	854,822	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,511	4,507	△3
その他有価証券	3,066,512	3,066,512	-
(3) 貸出金	5,266,282		
貸倒引当金（*1）	△20,900		
	5,245,381	5,256,522	11,140
資産計	9,171,228	9,182,365	11,136
(1) 預金	6,878,975	6,879,040	64
(2) 譲渡性預金	920,153	920,154	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	303,360	303,360	-
(4) 借入金	110,141	110,159	17
負債計	8,212,631	8,212,714	82
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,631	1,631	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,534	△1,534	-
デリバティブ取引計	96	96	-

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様に新規に発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の各有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月31日
①非上場株式（*1）（*2）	3,333
②非上場その他の証券（*3）	2,993
合 計	6,327

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 非上場その他の証券のうち、ベンチャーファンド出資金など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	776,856	-	-	-	-	-
有価証券	193,571	601,171	388,646	153,509	450,212	156,187
満期保有目的の債券	-	500	2,000	500	1,500	-
うち国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	1,000	-	1,500	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	500	1,000	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	193,571	600,671	386,646	153,009	448,712	156,187
うち国債	39,500	257,700	128,500	65,000	35,000	25,000
地方債	38,416	107,156	86,329	57,907	212,145	56,608
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	114,666	222,584	168,558	28,602	113,905	3,500
貸出金（*）	1,062,663	931,712	742,722	516,176	768,633	1,159,462
合 計	2,033,091	1,532,883	1,131,369	669,686	1,218,845	1,315,649

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,756百万円、期間の定めのないもの15,155百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	6,461,990	392,491	24,494	-	-	-
譲渡性預金	920,153	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	303,360	-	-	-	-	-
借入金	94,016	59	66	16,000	-	-
合 計	7,779,520	392,550	24,560	16,000	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
 ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	500	500	0
	短期社債	-	-	-
	社債	499	499	0
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,000	1,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	2,001	1,999	△1
	短期社債	-	-	-
	社債	1,510	1,508	△2
	その他	-	-	-
	外国債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	3,511	3,507	△4
	合計	4,511	4,507	△3

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	908,282	169,956	738,326
	債券	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	545,548	533,196	12,352
	地方債	396,600	390,317	6,283
	短期社債	-	-	-
	社債	488,730	484,639	4,090
	その他	107,367	104,880	2,487
	外国債券	46,499	46,146	352
	その他	60,868	58,733	2,134
		小計	2,446,530	1,682,990
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,121	12,013	△891
	債券	356,630	358,300	△1,669
	国債	21,007	21,487	△480
	地方債	168,143	168,920	△776
	短期社債	-	-	-
	社債	167,479	167,892	△412
	その他	252,228	261,009	△8,780
	外国債券	129,908	132,971	△3,062
	その他	122,320	128,038	△5,718
		小計	619,981	631,323
	合計	3,066,512	2,314,313	752,198

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,414	2,226	204
債券	607,998	2,228	479
国債	378,082	1,579	285
地方債	192,676	519	161
短期社債	-	-	-
社債	37,239	128	32
その他	175,800	1,075	3,398
外国債券	174,606	1,075	3,213
その他	1,194	0	185
合計	798,213	5,530	4,083

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,033	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
評価差額	752,198
その他有価証券	752,198
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	△228,257
(△) その他	△54
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	523,886
(△) 非支配株主持分相当額	△335
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	523,550

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	52,883	44,846	967	967
	受取変動・支払固定	52,883	44,846	△482	△482
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	
売建	17	-	-	11	
買建	17	-	-	△7	
	合計	—	—	484	488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	89,526	1,451	1,141	1,141
	買建	61,051	1,323	5	5
	通貨オプション				
	売建	30,330	14,396	△896	76
	買建	30,330	14,396	896	241
	その他				
	買建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計	—	—	1,147	1,465	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券	-	-	-
	受取変動・支払固定	(債券、預金等の有利息の)	73,464	73,057	△1,916
	金利先物	金融資産・負債	-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計		—	—	—	△1,916

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ		14,011	2,082	381
	為替予約	外貨建の有価証券等	-	-	-
	その他		-	-	-
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
合計		—	—	—	381

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当行は平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は、平成29年4月1日に確定拠出年金制度を導入しました。

また、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付債務の期首残高	61,161
勤務費用	2,095
利息費用	273
数理計算上の差異の発生額	260
退職給付の支払額	△2,115
過去勤務費用の発生額	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△6,370
その他	1
退職給付債務の期末残高	55,307

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
年金資産の期首残高	22,480
期待運用収益	473
数理計算上の差異の発生額	794
事業主からの拠出額	6,174
退職給付の支払額	△1,559
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△3,325
その他	1
年金資産の期末残高	25,039

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	金額
積立型制度の退職給付債務	44,930
年金資産	△25,039
	19,891
非積立型制度の退職給付債務	10,376
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

(単位:百万円)

区分	金額
退職給付に係る負債	30,267
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,267

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	金額
勤務費用	2,095
利息費用	273
期待運用収益	△473
数理計算上の差異の費用処理額	994
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	-
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

3. 上記のほかに、当行が確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、当連結会計年度において特別利益2,285百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
過去勤務費用	-
数理計算上の差異	2,288
その他	-
合計	2,288

（注）当連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額759百万円が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	金額
未認識過去勤務費用	-
未認識数理計算上の差異	4,783
その他	-
合計	4,783

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	30%
現金及び預金等	22%
その他	11%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度324百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度における確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	△6,370百万円
確定拠出年金制度への資産移換額	3,325百万円
小計	△3,044百万円
数理計算上の差異の損益処理額	759百万円
合計	△2,285百万円

なお、本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定益」として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 88百万円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成20年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,420株
付与日	平成20年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成20年7月30日から平成50年7月29日まで
平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 22,380株
付与日	平成21年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成21年7月30日から平成51年7月29日まで

平成22年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,740株
付与日	平成22年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成22年7月30日から平成52年7月29日まで

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役12名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,960株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年8月2日から平成53年8月1日まで

平成24年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 32,960株
付与日	平成24年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成24年7月31日から平成54年7月30日まで

平成25年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,880株
付与日	平成25年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで

平成26年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役13名 当行の執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,880株
付与日	平成26年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成26年7月31日から平成56年7月30日まで

平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)10名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,020株
付与日	平成27年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月31日から平成57年7月30日まで

平成28年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)9名 当行の執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 31,680株
付与日	平成28年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年7月29日から平成58年7月28日まで

平成29年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く)8名 当行の執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 15,900株
付与日	平成29年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成29年7月31日から平成59年7月30日まで

(注) 平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利確定前										
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,900株
権利確定後										
総数	8,760株	11,520株	15,200株	15,580株	20,260株	18,960株	16,860株	13,260株	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	31,680株	-
権利行使	2,340株	3,180株	3,760株	3,860株	4,620株	4,180株	3,760株	3,180株	8,620株	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	6,420株	8,340株	11,440株	11,720株	15,640株	14,780株	13,100株	10,080株	23,060株	-

② 単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション	平成29年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円	1株あたり 1円
行使時平均株価	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	1株あたり 5,290円	-
付与日における 公正な評価単価	1株あたり 4,890円	1株あたり 4,025円	1株あたり 3,430円	1株あたり 3,390円	1株あたり 2,630円	1株あたり 3,810円	1株あたり 4,510円	1株あたり 7,195円	1株あたり 3,295円	1株あたり 5,225円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性(注1)	42.2%
予想残存期間(注2)	1年10か月
予想配当(注3)	1株あたり 60円
無リスク利率(注4)	△0.11%

- (注) 1. 平成27年8月31日の週から平成29年7月24日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出してあります。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
3. 平成29年3月期の配当実績(平成29年10月1日付で行った5株を1株とする株式併合後の1株あたり配当額に換算して記載しております。)
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,309百万円
退職給付に係る負債	9,270百万円
有価証券償却	2,788百万円
減価償却費	347百万円
その他	4,034百万円
繰延税金資産小計	22,751百万円
評価性引当額	△3,021百万円
繰延税金資産合計	19,729百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△228,257百万円
その他	△60百万円
繰延税金負債合計	△228,317百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	1,471百万円
繰延税金負債	△210,059百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社株式の追加取得等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査、研究業務、経営相談業務

② 企業結合日

平成29年10月2日及び平成29年11月21日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うこといたしました。
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 549百万円

取得の対価(現金預け金) 549百万円

(4) 非支配株主との取引等に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得及び一部売却

連結子会社の株式を非支配株主へ一部売却しておりますが、これによる連結の範囲の変更はございません。

② 非支配株主との取引等によって増加した資本剰余金の金額

622百万円

③ 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

154百万円

2. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務

② 企業結合日

平成29年12月25日

③ 企業結合の法的形式

当行を完全親会社、京都信用保証サービス株式会社を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

お客様のニーズが多様化する中、コンサルティング機能の発揮をはかるには、これまで以上に当行グループが一体となった総合金融サービスの提供が必要であると判断し、連結子会社の資本構成の見直しを行うこといたしました。
本件を通じて、グループ経営の強化を推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 3,926百万円

取得の対価(自己株式) 3,926百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

京都信用保証サービス株式会社の普通株式1株に対して、当行の普通株式216株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期するため、当行は監査法人ラットランドを、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び京都信用保証サービス株式会社に株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数

660千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,562百万円

(関連当事者情報)

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	12,311円25銭
1株当たり当期純利益	255円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255円46銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,323百万円
普通株式の期中平均株式数	75,511千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	126千株
うち新株予約権	126千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	932,365百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,758百万円
うち新株予約権	511百万円
うち非支配株主持分	2,246百万円
普通株式に係る期末の純資産額	929,607百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	75,508千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

セグメント情報等

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、国内為替業務、外国為替業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	101,609	8,797	110,406	-	110,406
セグメント間の内部経常収益	449	2,007	2,456	△2,456	-
計	102,058	10,804	112,862	△2,456	110,406
セグメント利益	25,139	2,694	27,833	△18	27,815
セグメント資産	8,892,887	49,891	8,942,779	△43,379	8,899,400
セグメント負債	8,139,071	26,612	8,165,683	△32,577	8,133,105
その他の項目					
減価償却費	4,643	58	4,701	-	4,701
資金運用収益	70,653	149	70,802	△76	70,725
資金調達費用	5,075	71	5,146	△63	5,083
持分法投資損失	-	12	12	-	12
持分法適用会社への投資額	-	90	90	-	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,941	40	3,982	-	3,982

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△43,379百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△32,577百万円には、セグメント間取引消去△37,484百万円及び退職給付に係る負債の調整額4,906百万円が含まれております。
- (4) 資金運用収益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△63百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	99,985	10,323	110,309	△77	110,232
セグメント間の内部経常収益	1,068	1,957	3,025	△3,025	-
計	101,053	12,281	113,334	△3,102	110,232
セグメント利益	24,338	2,613	26,951	△20	26,931
セグメント資産	9,467,206	56,691	9,523,897	△45,304	9,478,592
セグメント負債	8,547,204	30,873	8,578,077	△31,850	8,546,227
その他の項目					
減価償却費	4,430	80	4,510	-	4,510
資金運用収益	76,088	139	76,228	△66	76,161
資金調達費用	5,560	60	5,621	△52	5,568
持分法投資損失	-	14	14	-	14
持分法適用会社への投資額	-	75	75	-	75
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,223	192	3,415	-	3,415

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業、証券業等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△77百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2) セグメント利益の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△45,304百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (4) セグメント負債の調整額△31,850百万円には、セグメント間取引消去△35,169百万円及び退職給付に係る負債の調整額3,318百万円が含まれております。
- (5) 資金運用収益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,756	36,916	26,733	110,406

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. サービスごとの情報 (単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	46,057	35,333	28,841	110,232

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

記載すべき重要なものはありません。

●報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

財務諸表

当行の「会社法第435条第2項」に定める計算書類は、「会社法第436条第2項第1号」により有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

●貸借対照表

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)	平成29年3月期 (平成29年3月31日現在)	平成30年3月期 (平成30年3月31日現在)
資産の部				
現金預け金	825,986	852,672		
現金	80,095	77,965		
預け金	745,891	774,707		
コールローン	51,377	47,348		
買入金銭債権	6,828	7,312		
商品有価証券	55	125		
商品国債	7	14		
商品地方債	48	111		
金銭の信託	48,151	48,033		
有価証券	2,869,252	3,081,118		
国債	769,486	566,556		
地方債	423,685	564,744		
社債	726,780	656,210		
株式	689,791	931,017		
その他の証券	259,509	362,590		
貸出金	4,986,979	5,274,185		
割引手形	23,514	26,605		
手形貸付	100,080	99,231		
証書貸付	4,406,719	4,698,142		
当座貸越	456,665	450,206		
外国為替	8,411	20,606		
外国他店預け	6,900	19,402		
買入外国為替	1,202	892		
取立外国為替	309	312		
その他資産	15,369	49,400		
未決済為替貸	-	0		
未収収益	4,542	4,439		
金融派生商品	3,336	4,655		
金融商品等差入担保金	4,226	36,752		
その他の資産	3,264	3,553		
有形固定資産	80,125	77,958		
建物	29,693	28,617		
土地	44,170	43,687		
リース資産	12	6		
建設仮勘定	66	172		
その他の有形固定資産	6,182	5,474		
無形固定資産	2,719	2,845		
ソフトウェア	2,414	2,543		
リース資産	6	4		
その他の無形固定資産	297	297		
再評価に係る繰延税金資産	5	5		
支払承認見返	17,740	23,961		
貸倒引当金	△20,115	△18,369		
資産の部合計	8,892,887	9,467,206		
負債の部				
預金	6,657,847	6,888,137		
当座預金	306,614	335,091		
普通預金	3,467,865	3,731,961		
貯蓄預金	83,248	83,907		
通知預金	13,707	14,827		
定期預金	2,521,221	2,477,531		
定期積金	24,324	23,759		
その他の預金	240,866	221,058		
譲渡性預金	938,106	937,653		
コールマネー	20,194	26,560		
債券貸借取引受入担保金	163,682	303,360		
借入金	121,071	109,651		
借入金	121,071	109,651		
外国為替	113	210		
売渡外国為替	113	205		
未払外国為替	-	5		
その他負債	46,256	19,755		
未決済為替借	0	1		
未払法人税等	2,240	90		
未払費用	5,727	5,629		
前受収益	1,576	822		
従業員預り金	1,573	1,577		
給付補填備金	14	12		
金融派生商品	8,048	4,558		
金融商品等受入担保金	175	1,171		
リース債務	20	12		
資産除去債務	304	310		
その他の負債	26,575	5,569		
退職給付引当金	31,533	25,408		
睡眠預金払戻損失引当金	294	336		
偶発損失引当金	1,112	916		
繰延税金負債	141,120	211,252		
支払承認	17,740	23,961		
負債の部合計	8,139,071	8,547,204		
純資産の部				
資本金	42,103	42,103		
資本剰余金	30,301	30,616		
資本準備金	30,301	30,301		
その他資本剰余金	-	315		
利益剰余金	312,876	326,668		
利益準備金	17,456	17,456		
その他利益剰余金	295,419	309,212		
別途積立金	274,875	287,875		
繰越利益剰余金	20,544	21,337		
自己株式	△1,072	△1,813		
株主資本合計	384,208	397,575		
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310		
繰延ヘッジ損益	△1,772	△1,382		
土地再評価差額金	△13	△13		
評価・換算差額等合計	369,038	521,915		
新株予約権	569	511		
純資産の部合計	753,816	920,001		
負債及び純資産の部合計	8,892,887	9,467,206		

●損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成30年3月期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	102,058	101,053
資金運用収益	70,653	76,088
貸出金利息	46,091	45,312
有価証券利息配当金	23,872	29,772
コールローン利息	264	576
預け金利息	3	3
その他の受入利息	421	423
役務取引等収益	15,128	16,021
受入為替手数料	4,731	4,754
その他の役務収益	10,397	11,266
その他業務収益	9,443	3,698
外国為替売買益	181	390
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却益	9,256	3,303
その他の業務収益	-	0
その他経常収益	6,833	5,245
貸倒引当金戻入益	1,009	524
償却債権取立益	-	7
株式等売却益	3,663	2,226
金銭の信託運用益	-	51
その他の経常収益	2,159	2,434
経常費用	76,919	76,715
資金調達費用	5,075	5,560
預金利息	2,693	2,722
譲渡性預金利息	119	78
コールマネー利息	191	497
債券貸借取引支払利息	215	560
借入金利息	585	524
金利スワップ支払利息	1,257	1,151
その他の支払利息	12	26
役務取引等費用	6,877	7,136
支払為替手数料	850	871
その他の役務費用	6,026	6,264
その他業務費用	3,063	4,020
国債等債券売却損	3,048	3,878
国債等債券償却	1	-
金融派生商品費用	13	141
営業経費	58,517	58,235
その他経常費用	3,385	1,762
貸出金償却	30	127
株式等売却損	191	204
株式等償却	0	-
金銭の信託運用損	1,726	119
その他の経常費用	1,437	1,310
経常利益	25,139	24,338
特別利益	73	2,287
固定資産処分益	73	1
退職給付制度改定益	-	2,285
特別損失	185	894
固定資産処分損	185	176
減損損失	-	717
税引前当期純利益	25,027	25,730
法人税、住民税及び事業税	6,867	4,749
法人税等調整額	379	2,624
法人税等合計	7,247	7,373
当期純利益	17,780	18,356

●株主資本等変動計算書

平成29年3月期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	258,875	23,292	299,623
当期変動額							
剰余金の配当						△4,536	△4,536
別途積立金の積立					16,000	△16,000	-
当期純利益						17,780	17,780
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
土地再評価差額金の取崩						14	14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	16,000	△2,747	13,252
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,121	370,907	274,282	△2,684	1	271,599	518	643,025
当期変動額								
剰余金の配当		△4,536						△4,536
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		17,780						17,780
自己株式の取得	△11	△11						△11
自己株式の処分	60	54						54
土地再評価差額金の取崩		14						14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			96,541	912	△14	97,438	50	97,489
当期変動額合計	49	13,301	96,541	912	△14	97,438	50	110,791
当期末残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816

平成30年3月期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	42,103	30,301	-	30,301	17,456	274,875	20,544	312,876
当期変動額								
剰余金の配当							△4,537	△4,537
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							18,356	18,356
株式交換による増加			315	315				
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	315	315	-	13,000	792	13,792
当期末残高	42,103	30,301	315	30,616	17,456	287,875	21,337	326,668

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,072	384,208	370,823	△1,772	△13	369,038	569	753,816
当期変動額								
剰余金の配当		△4,537						△4,537
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		18,356						18,356
株式交換による増加	3,611	3,926						3,926
自己株式の取得	△4,525	△4,525						△4,525
自己株式の処分	173	146						146
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			152,487	390	-	152,877	△58	152,818
当期変動額合計	△741	13,366	152,487	390	-	152,877	△58	166,185
当期末残高	△1,813	397,575	523,310	△1,382	△13	521,915	511	920,001

[注記事項] (平成30年3月期)

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～50年 その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払い等に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法的のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジ（キャッシュ・フローを固定するヘッジ）によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

- 当行は、平成29年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。
なお、本移行に伴う退職給付債務の減少による2,285百万円の特別利益を当事業年度に計上しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 10,204百万円
出資金 487百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 3,812百万円
延滞債権額 65,036百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 6百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 386百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 69,241百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
27,497百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 422,297百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 303,360百万円
借入金 93,586百万円
預金 16,113百万円
コールマネー 10,624百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 340,667百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,713百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,460,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,397,242百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,001百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 16,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

25,676百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
430百万円

会計監査人の状況

●氏名又は名称（平成30年3月期）
有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 山口 弘志
指定有限責任社員 大竹 新

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	7,780百万円
貸倒引当金	5,102百万円
有価証券償却	2,759百万円
減価償却費	342百万円
その他	3,734百万円
繰延税金資産小計	19,720百万円
評価性引当額	△3,002百万円
繰延税金資産合計	16,717百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△227,925百万円
その他	△44百万円
繰延税金負債合計	△227,969百万円
繰延税金負債の純額	△211,252百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減	0.4%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	63,995	1,588	65,583	68,087	2,450	70,537
資金運用収益	66,655	4,013	70,653	70,195	5,910	76,088
資金調達費用	2,660	2,424	5,069	2,108	3,459	5,550
役務取引等収支	8,098	153	8,251	8,734	150	8,884
役務取引等収益	14,853	275	15,128	15,731	289	16,021
役務取引等費用	6,755	121	6,877	6,996	139	7,136
その他業務収支	6,988	△608	6,379	1,425	△1,748	△322
その他業務収益	7,764	1,678	9,443	2,232	1,465	3,698
その他業務費用	776	2,287	3,063	806	3,213	4,020
業務粗利益	79,081	1,133	80,215	78,247	852	79,100
業務粗利益率	1.13%	0.38%	1.10%	1.08%	0.23%	1.05%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 5. 当行は特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(51,946)	(15)	0.95%	(86,456)	(17)	0.97%
うち貸出金	6,991,288	66,655	0.97	7,236,462	70,195	0.97
商品有価証券	4,607,047	44,895	0.97	4,928,644	43,296	0.87
有価証券	211	1	0.80	123	0	0.55
コールローン	2,278,837	21,370	0.93	2,164,118	26,499	1.22
預け金	44,030	0	0.00	36,038	△1	△0.00
預け金	2,529	3	0.14	3,213	3	0.10
資金調達勘定	7,238,115	2,660	0.03	7,586,784	2,108	0.02
うち預金	6,325,294	1,087	0.01	6,542,221	866	0.01
譲渡性預金	765,597	119	0.01	824,726	78	0.00
コールマネー	60,268	△20	△0.03	72,357	△30	△0.04
債券貸借取引受入担保金	27,710	3	0.01	91,763	8	0.00
借入金	77,191	514	0.66	101,829	350	0.34

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年3月期515,596百万円、平成30年3月期632,883百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年3月期19,536百万円、平成30年3月期48,150百万円）および利息（平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	294,090	4,013	1.36%	359,702	5,910	1.64%
うち貸出金	91,754	1,196	1.30	107,328	2,016	1.87
有価証券	171,517	2,499	1.45	195,718	3,272	1.67
コールローン	22,647	263	1.16	39,945	577	1.44
資金調達勘定	(51,946) 293,305	(15) 2,424	0.82	(86,456) 359,521	(17) 3,459	0.96
うち預金	174,894	1,606	0.91	174,205	1,856	1.06
コールマネー	14,822	212	1.43	30,466	528	1.73
債券貸借取引受入担保金	45,310	212	0.46	56,016	551	0.98
借入金	6,193	70	1.13	12,233	173	1.41

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期365百万円、平成30年3月期373百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,233,432	70,653	0.97%	7,509,708	76,088	1.01%
うち貸出金	4,698,802	46,091	0.98	5,035,973	45,312	0.89
商品有価証券	211	1	0.80	123	0	0.55
有価証券	2,450,354	23,870	0.97	2,359,837	29,772	1.26
コールローン	66,678	264	0.39	75,984	576	0.75
預け金	2,529	3	0.14	3,213	3	0.10
資金調達勘定	7,479,474	5,069	0.06	7,859,848	5,550	0.07
うち預金	6,500,188	2,693	0.04	6,716,426	2,722	0.04
譲渡性預金	765,597	119	0.01	824,726	78	0.00
コールマネー	75,090	191	0.25	102,823	497	0.48
債券貸借取引受入担保金	73,020	215	0.29	147,779	560	0.37
借入金	83,385	585	0.70	114,062	524	0.45

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期515,961百万円、平成30年3月期633,257百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成29年3月期19,536百万円、平成30年3月期48,150百万円)および利息(平成29年3月期5百万円、平成30年3月期9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,091	△9,115	△7,024	2,337	1,202	3,539
うち貸出金	3,552	△7,288	△3,735	3,133	△4,733	△1,599
商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
有価証券	△1,235	△1,877	△3,113	△1,075	6,204	5,129
コールローン	△22	△50	△72	△0	△2	△2
預け金	5	△6	△1	1	△1	△0
支払利息	161	△2,017	△1,856	128	△680	△552
うち預金	71	△1,227	△1,156	37	△258	△220
譲渡性預金	△50	△609	△659	9	△50	△40
コールマネー	6	△27	△20	△4	△6	△10
債券貸借取引受入担保金	-	3	3	7	△1	5
借入金	706	△797	△90	164	△328	△163

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	452	1,118	1,570	895	1,001	1,897
うち貸出金	92	498	590	203	617	820
有価証券	289	553	842	352	420	772
コールローン	39	88	128	201	112	314
支払利息	215	1,013	1,229	547	488	1,035
うち預金	49	825	875	△6	256	250
コールマネー	△23	104	80	224	92	316
債券貸借取引受入担保金	46	109	156	50	288	338
借入金	△5	41	36	68	33	102

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●合計

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,401	△7,846	△5,445	2,698	2,736	5,435
うち貸出金	3,667	△6,813	△3,145	3,307	△4,086	△779
商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△1
有価証券	△981	△1,289	△2,270	△881	6,783	5,901
コールローン	△36	92	55	36	274	311
預け金	5	△6	△1	1	△1	△0
支払利息	219	△837	△617	257	223	481
うち預金	97	△378	△280	89	△60	29
譲渡性預金	△50	△609	△659	9	△50	△40
コールマネー	302	△243	59	70	235	305
債券貸借取引受入担保金	110	48	159	220	123	344
借入金	599	△653	△54	215	△276	△61

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●利鞘

(単位：%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	1.36	0.97	0.97	1.64	1.01
資金調達原価	0.83	1.10	0.85	0.78	1.19	0.81
総資金利鞘	0.12	0.26	0.12	0.19	0.45	0.20

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	14,853	275	15,128	15,731	289	16,021
うち預金・貸出業務	3,529	-	3,529	3,604	-	3,604
為替業務	4,462	269	4,731	4,469	285	4,754
証券関連業務	231	-	231	302	-	302
代理業務	234	-	234	217	-	217
保護預り・貸金庫業務	407	-	407	416	-	416
保証業務	81	3	84	78	3	81
投資信託・保険販売業務	3,419	-	3,419	3,598	-	3,598
役務取引等費用	6,755	121	6,877	6,996	139	7,136
うち為替業務	772	78	850	777	93	871

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	23,778	23,740
退職給付費用	2,409	2,209
福利厚生費	494	516
減価償却費	4,643	4,430
土地建物機械賃借料	1,705	1,758
宮繕費	178	193
消耗品費	973	739
給水光熱費	563	542
旅費	84	78
通信費	1,264	1,277
広告宣伝費	705	746
租税公課	3,736	3,640
その他	17,980	18,363
計	58,517	58,235

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	6,988	1,425
商品有価証券売買益	4	4
国債等債券売却損益	6,998	1,563
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	△1	-
金融派生商品損益	△13	△141
その他	-	0
国際業務部門	△608	△1,748
外国為替売買益	181	390
国債等債券売却損益	△790	△2,138
国債等債券償還損益	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品損益	-	-
その他	-	-

●業務純益

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
業務純益	21,697	20,864

(注) 業務純益は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。なお、この「業務純益」は、銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられていません。

●利益率

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.29
総資産当期純利益率	0.22	0.21

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

(単位：%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
資本経常利益率	6.79	6.35
資本当期純利益率	4.80	4.79

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

預金業務

●預金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	38,714 (52.2)	- (-)	38,714 (51.0)	41,657 (54.4)	- (-)	41,657 (53.2)
	平均残高	36,906 (52.0)	- (-)	36,906 (50.8)	39,300 (53.4)	- (-)	39,300 (52.1)
うち有利息預金	期末残高	32,611 (44.0)		32,611 (42.9)	34,741 (45.4)		34,741 (44.4)
	平均残高	31,181 (44.0)		31,181 (42.9)	33,302 (45.2)		33,302 (44.2)
定期性預金	期末残高	25,455 (34.3)	- (-)	25,455 (33.5)	25,012 (32.7)	- (-)	25,012 (32.0)
	平均残高	25,993 (36.7)	- (-)	25,993 (35.8)	25,728 (34.9)	- (-)	25,728 (34.1)
うち固定金利定期預金	期末残高	25,209 (34.0)		25,209 (33.2)	24,772 (32.4)		24,772 (31.7)
	平均残高	25,741 (36.3)		25,741 (35.4)	25,485 (34.6)		25,485 (33.8)
変動金利定期預金	期末残高	1 (0.0)		1 (0.0)	0 (0.0)		0 (0.0)
	平均残高	1 (0.0)		1 (0.0)	1 (0.0)		1 (0.0)
その他の預金	期末残高	581 (0.8)	1,826 (100.0)	2,408 (3.2)	454 (0.6)	1,756 (100.0)	2,210 (2.8)
	平均残高	353 (0.5)	1,748 (100.0)	2,102 (2.9)	393 (0.5)	1,742 (100.0)	2,135 (2.8)
預金合計	期末残高	64,751 (87.3)	1,826 (100.0)	66,578 (87.7)	67,125 (87.7)	1,756 (100.0)	68,881 (88.0)
	平均残高	63,252 (89.2)	1,748 (100.0)	65,001 (89.5)	65,422 (88.8)	1,742 (100.0)	67,164 (89.0)
譲渡性預金	期末残高	9,381 (12.7)	- (-)	9,381 (12.3)	9,376 (12.3)	- (-)	9,376 (12.0)
	平均残高	7,655 (10.8)	- (-)	7,655 (10.5)	8,247 (11.2)	- (-)	8,247 (11.0)
総合計	期末残高	74,132 (100.0)	1,826 (100.0)	75,959 (100.0)	76,501 (100.0)	1,756 (100.0)	78,257 (100.0)
	平均残高	70,908 (100.0)	1,748 (100.0)	72,657 (100.0)	73,669 (100.0)	1,742 (100.0)	75,411 (100.0)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日				平成30年3月31日			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他	定期預金	うち固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	その他
残存期間								
3か月未満	859,851	859,754	8	87	846,111	846,024	5	81
3か月以上6か月未満	436,280	436,280	0		452,996	452,977	19	
6か月以上1年未満	827,621	827,588	32		765,358	765,342	15	
1年以上2年未満	212,861	212,821	40		181,613	181,576	36	
2年以上3年未満	158,854	158,832	21		207,395	207,372	22	
3年以上	25,677	25,677	-		23,979	23,979	-	
合計	2,521,146	2,520,954	103	87	2,477,454	2,477,273	99	81

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務

●貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高	942 (1.9)	58 (5.5)	1,000 (2.0)	931 (1.8)	61 (5.6)	992 (1.9)
	平均残高	821 (1.8)	51 (5.6)	873 (1.8)	819 (1.7)	54 (5.1)	874 (1.7)
証書貸付	期末残高	43,068 (88.2)	998 (94.5)	44,067 (88.4)	45,947 (89.0)	1,034 (94.4)	46,981 (89.1)
	平均残高	40,987 (89.0)	865 (94.4)	41,853 (89.1)	44,078 (89.4)	1,018 (94.9)	45,096 (89.6)
当座貸越	期末残高	4,566 (9.4)	- (-)	4,566 (9.1)	4,502 (8.7)	- (-)	4,502 (8.5)
	平均残高	4,025 (8.7)	- (-)	4,025 (8.6)	4,163 (8.4)	- (-)	4,163 (8.3)
割引手形	期末残高	235 (0.5)	- (-)	235 (0.5)	266 (0.5)	- (-)	266 (0.5)
	平均残高	235 (0.5)	- (-)	235 (0.5)	225 (0.5)	- (-)	225 (0.5)
合計	期末残高	48,812 (100.0)	1,056 (100.0)	49,869 (100.0)	51,646 (100.0)	1,095 (100.0)	52,741 (100.0)
	平均残高	46,070 (100.0)	917 (100.0)	46,988 (100.0)	49,286 (100.0)	1,073 (100.0)	50,359 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	固定金利	貸出金	うち変動金利	固定金利
残存期間						
1年以下	651,460			666,721		
1年超3年以下	838,656	306,300	532,356	944,537	339,330	605,207
3年超5年以下	785,570	307,261	478,309	748,183	271,544	476,639
5年超7年以下	462,749	180,701	282,047	518,789	171,128	347,661
7年超	1,791,876	771,198	1,020,677	1,945,746	775,698	1,170,047
期間の定めのないもの	456,665	448,266	8,399	450,206	442,281	7,925
合計	4,986,979			5,274,185		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 残存期間別残高は、各残存期間の約定返済額により算出しております。

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	4,881,292	105,687	4,986,979	5,164,647	109,538	5,274,185
預金 (B)	7,413,268	182,685	7,595,953	7,650,181	175,609	7,825,791
預貸率 (A) / (B)	65.84%	57.85%	65.65%	67.51%	62.37%	67.39%
期中平均	64.97%	52.46%	64.67%	66.90%	61.61%	66.77%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有価証券	3,378	6	3,498	3
債権	15,862	85	14,972	215
商品	-	-	-	-
不動産	333,393	1,137	337,507	1,377
その他	712	-	2,257	4,015
計	353,346	1,229	358,235	5,611
保証	1,676,586	6	1,726,716	3
信用	2,957,046	16,503	3,189,234	18,347
合 計	4,986,979	17,740	5,274,185	23,961

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,216,812	(44.45%)	2,377,657	(45.08%)
運転資金	2,770,166	(55.55%)	2,896,528	(54.92%)
合 計	4,986,979	(100.00%)	5,274,185	(100.00%)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
全店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	186,760先	4,986,979	100.00%	187,005先	5,274,185	100.00%
製造業	5,669	859,264	17.23	5,640	872,445	16.54
農業、林業	163	2,665	0.05	167	3,121	0.06
漁業	4	76	0.00	4	71	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	11	16,194	0.32	13	19,937	0.38
建設業	4,001	138,365	2.78	4,035	139,152	2.64
電気・ガス・熱供給・水道業	56	66,757	1.34	63	78,354	1.49
情報通信業	342	51,246	1.03	368	38,573	0.73
運輸業、郵便業	685	198,916	3.99	695	210,103	3.98
卸売業、小売業	6,057	538,327	10.79	6,020	549,830	10.43
金融業、保険業	143	188,816	3.79	149	197,923	3.75
不動産業、物品賃貸業	5,776	594,929	11.93	6,078	673,540	12.77
各種サービス業	7,773	372,397	7.47	7,944	391,749	7.43
地方公共団体	97	504,876	10.12	106	564,542	10.70
個人	155,950	1,447,709	29.03	155,683	1,526,246	28.94
その他	33	6,434	0.13	40	8,590	0.16
特別国際金融取引	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	186,760	4,986,979		187,005	5,274,185	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日		平成29年3月31日	平成30年3月31日
総貸出先数	186,760先	187,005先	総貸出金残高	4,986,979	5,274,185
うち中小企業等貸出先数	185,999先	186,230先	うち中小企業等貸出金残高	3,332,347	3,535,125
(総貸出先に占める割合)	(99.59%)	(99.58%)	(総貸出金に占める割合)	(66.82%)	(67.02%)

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
住宅ローン	1,553,579	1,625,477
消費者ローン	24,958	28,551
合 計	1,578,537	1,654,028

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸倒引当金残高、期中増減額

(単位：百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	10,859	9,803	-	※10,859	9,803	9,803	9,266	-	※9,803	9,266
個別貸倒引当金	12,040	10,312	1,773	※10,266	10,312	10,312	9,103	1,221	※9,090	9,103
うち非居住者向け債権分	159	136	-	※159	136	136	123	-	※136	123
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,899	20,115	1,773	※21,125	20,115	20,115	18,369	1,221	※18,893	18,369

(注) ※は洗替による取崩額であります。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	30	127

金融再生法に基づく開示債権

●金融再生法に基づく資産査定の開示

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（金融再生法）では、自己査定した貸出金等の資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」に4区分して開示することが義務付けられております。

当行の平成30年3月期末における正常債権を除く開示債権総額は692億円となっております。この開示債権額に対する引当については、担保・保証等による保全額を除いた部分に対する平均引当率が57.6%、引当金に担保・保証等によって保全されている部分を加えたカバー率（保全率）が90.4%となっており、十分な水準の手当てがなされていると考えております。

●金融再生法に基づく開示債権

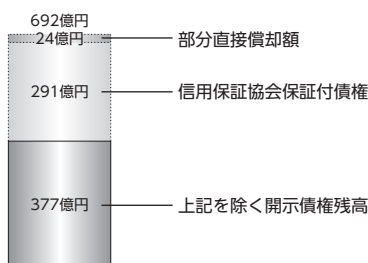
	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成30年3月31日 （※部分直接償却後）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	62	38
危険債権	679	626	626
要管理債権	4	3	3
小計	754	692	668
正常債権	49,518	52,578	52,578
合計	50,272	53,270	53,246
開示債権比率	1.50%	1.30%	1.25%

◇信用保証協会による保証を控除した場合の金融再生法に基づく開示債権

	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成30年3月31日 （※部分直接償却後）
開示債権合計	435	401	377
開示債権比率	0.86%	0.75%	0.70%

- (注) ① 平成21年3月末より、中小企業金融の円滑化の一環として実施された「中小企業向け融資の貸出条件緩和が円滑に行われるための措置」（金融庁）を反映した基準に基づき、要管理債権を算出しております。
- ② 対象債権は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等です。要管理債権は貸出金のみとなります。

金融再生法に基づく開示債権残高



※部分直接償却とは、資産の自己査定で「破綻先」および「実質破綻先」に区分した債務者に対する債権のうち、担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類額）を債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却が会計上のみの処理であることから、部分直接償却を実施しておらず、「破綻先」および「実質破綻先」のⅢ分類額、Ⅳ分類額の全額を個別貸倒引当金に計上しております。

P90に記載のリスク管理債権額と金融再生法に基づく開示債権額との間にかい離が発生する理由は、リスク管理債権の開示対象が貸出金であるのに対し、金融再生法に基づく開示対象は、貸出金のほか貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、貸出金に準ずる仮払金、および未収利息等を含めて開示しているためです。

●金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位: 億円)

平成30年3月31日	要管理債権	危険債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	合計
貸出金等の残高	3	626	62	692
担保等による保全額	3	495	37	536
信用額	0	130	25	155
貸倒引当金残高	0	64	25	89
引当率	100.0%	49.3%	100.0%	57.6%
カバー率 (保全率)	100.0%	89.4%	100.0%	90.4%

金融再生法に基づく資産査定の開示の定義

正常債権	お取引先の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権
要管理債権	自己査定した債務者区分が「要注意先」に対する債権のうち、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
3か月以上延滞債権	元本または利息の支払いが3か月以上遅延している貸出債権
貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定などを行った貸出債権
危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻懸念先である債務者の債権全額を「危険債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対して過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間に発生が見込まれる予想損失額相当額を個別貸倒引当金として引き当てています。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 当行では、自己査定した債務者区分が破綻先、実質破綻先である債務者の債権全額を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」として開示しています。また、このうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）については全額を引き当てています。

要管理債権と要管理先

要管理債権	要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞の状態にあるか、もしくは貸出条件の緩和を行っている貸出債権
要管理先	要注意先のうち、その債権の一部または全部が要管理債権である債務者したがって、要管理先の債権全額が要管理債権となるものではありません。

リスク管理債権

●リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務付けられております。ただし、これらのリスク管理債権は、担保の処分や保証などにより回収可能なものが含まれており、開示額がすべて損失につながるものではありません。

●連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	3,478	3,963
延滞債権	72,269	65,792
3か月以上延滞債権	-	6
貸出条件緩和債権	479	387
合 計	76,226	70,150

●単体リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
破綻先債権	3,315	3,812
延滞債権	71,540	65,036
3か月以上延滞債権	-	6
貸出条件緩和債権	479	386
合 計	75,335	69,241

(注) 1. リスク管理債権残高は、担保及び貸倒引当金を控除する前の金額であります。(89ページと合わせてご参照ください。)

2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

証券業務

●有価証券残高

(単位：億円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	期末残高	7,694 (28.4)		7,694 (26.8)	5,665 (19.5)		5,665 (18.4)
	平均残高	8,696 (38.2)		8,696 (35.5)	6,360 (29.4)		6,360 (26.9)
地方債	期末残高	4,236 (15.7)		4,236 (14.8)	5,647 (19.4)		5,647 (18.3)
	平均残高	3,882 (17.0)		3,882 (15.8)	5,087 (23.5)		5,087 (21.6)
短期社債	期末残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
	平均残高	- (-)		- (-)	- (-)		- (-)
社債	期末残高	7,267 (26.8)		7,267 (25.3)	6,562 (22.6)		6,562 (21.3)
	平均残高	7,675 (33.7)		7,675 (31.3)	6,912 (31.9)		6,912 (29.3)
株式	期末残高	6,897 (25.5)		6,897 (24.0)	9,310 (32.1)		9,310 (30.2)
	平均残高	1,850 (8.1)		1,850 (7.6)	1,894 (8.8)		1,894 (8.0)
その他の証券	期末残高	980 (3.6)	1,614 (100.0)	2,595 (9.1)	1,861 (6.4)	1,764 (100.0)	3,625 (11.8)
	平均残高	682 (3.0)	1,715 (100.0)	2,397 (9.8)	1,387 (6.4)	1,957 (100.0)	3,344 (14.2)
うち外国債券	期末残高		1,614 (100.0)	1,614 (5.6)		1,764 (100.0)	1,764 (5.7)
	平均残高		1,715 (100.0)	1,715 (7.0)		1,957 (100.0)	1,957 (8.3)
外国株式	期末残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
	平均残高		- (-)	- (-)		- (-)	- (-)
合計	期末残高	27,078 (100.0)	1,614 (100.0)	28,692 (100.0)	29,047 (100.0)	1,764 (100.0)	30,811 (100.0)
	平均残高	22,788 (100.0)	1,715 (100.0)	24,503 (100.0)	21,641 (100.0)	1,957 (100.0)	23,598 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は構成比

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	87,411	242,253	216,805	114,633	77,349	31,032	-	769,486
地方債	12,269	80,544	107,828	62,953	150,468	9,620	-	423,685
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	179,156	264,336	179,163	29,755	71,491	2,875	-	726,780
株式							689,791	689,791
その他の証券	13,008	11,892	20,126	3,752	74,628	40,204	95,895	259,509
うち外国債券	13,008	9,725	20,126	3,752	74,628	40,204	1	161,448
外国株式							-	-
合計	291,846	599,026	523,925	211,095	373,937	83,734	785,687	2,869,252
	平成30年3月31日							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	39,797	262,315	134,458	67,780	36,155	26,049	-	566,556
地方債	38,619	109,063	88,198	59,760	212,782	56,320	-	564,744
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	114,898	224,146	169,604	29,648	114,400	3,512	-	656,210
株式							931,017	931,017
その他の証券	995	13,332	3,272	1,510	86,878	71,772	184,828	362,590
うち外国債券	658	12,315	3,272	1,510	86,878	71,772	1	176,409
外国株式							-	-
合計	194,311	608,857	395,533	158,699	450,216	157,654	1,115,846	3,081,118

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
商品国債	39	20
商品地方債	171	102
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	211	123

●有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券 (A)	2,707,804	161,448	2,869,252	2,904,708	176,409	3,081,118
預 金 (B)	7,413,268	182,685	7,595,953	7,650,181	175,609	7,825,791
預証率 (A)／(B)	36.52%	88.37%	37.77%	37.96%	100.45%	39.37%
期中平均	32.13%	98.06%	33.72%	29.37%	112.34%	31.29%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係情報

●有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

●満期保有目的の債券

該当ありません。

●子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	5,619	10,101
関連会社株式	103	103

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	675,429	169,639	505,789	906,957	169,592	737,364
	債券	1,680,945	1,649,404	31,541	1,430,880	1,408,153	22,727
	国債	730,891	712,893	17,998	545,548	533,196	12,352
	地方債	329,540	321,705	7,834	396,600	390,317	6,283
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	620,512	614,805	5,707	488,730	484,639	4,090
	その他	78,152	76,007	2,145	107,367	104,880	2,487
	外国債券	37,805	37,394	410	46,499	46,146	352
	その他	40,346	38,612	1,734	60,868	58,733	2,134
	小計	2,434,527	1,895,051	539,475	2,445,204	1,682,626	762,578
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,780	6,621	△840	11,121	12,013	△891
	債券	239,006	241,972	△2,965	356,630	358,300	△1,669
	国債	38,594	40,087	△1,492	21,007	21,487	△480
	地方債	94,144	95,086	△942	168,143	168,920	△776
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	106,267	106,798	△531	167,479	167,892	△412
	その他	179,329	183,585	△4,255	252,228	261,009	△8,780
外国債券	123,641	126,859	△3,218	129,908	132,971	△3,062	
その他	55,688	56,725	△1,036	122,320	128,038	△5,718	
小計	424,117	432,178	△8,061	619,981	631,323	△11,342	
合計	2,858,644	2,327,230	531,413	3,065,186	2,313,950	751,236	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,858		2,733	
その他	2,026		2,993	
合計	4,885		5,727	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

●当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,590	3,663	191	14,414	2,226	204
債券	565,184	5,345	759	607,998	2,228	479
国債	399,809	4,599	759	378,082	1,579	285
地方債	139,339	697	-	192,676	519	161
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	26,035	48	0	37,239	128	32
その他	181,743	3,911	2,289	175,800	1,075	3,398
外国債券	166,665	1,497	2,287	174,606	1,075	3,213
その他	15,078	2,414	1	1,194	0	185
合計	780,518	12,920	3,240	798,213	5,530	4,083

●保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

●減損処理を行った有価証券
(平成29年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、1百万円（すべて社債）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(平成30年3月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

●金銭の信託関係

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	48,151	-	48,033	-

●満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

●その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	531,413	751,236
その他有価証券	531,413	751,236
その他の金銭の信託	-	-
(△) 繰延税金負債	△160,589	△227,925
その他有価証券評価差額金	370,823	523,310

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成29年3月31日				平成30年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	72,013	64,962	1,374	1,374	52,883	44,846	967	967
		受取変動・支払固定	72,013	64,962	△661	△661	52,883	44,846	△482	△482
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	35	35	-	11	17	-	-	11
		買建	35	35	-	△7	17	-	-	△7
	合 計				712	716			484	488

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類		平成29年3月31日				平成30年3月31日			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	87,685	2,322	△2,052	△2,052	89,526	1,451	1,141	1,141
		買建	59,665	2,186	570	570	61,051	1,323	5	5
	通貨オプション	売建	12,757	5,427	△356	83	30,330	14,396	△896	76
		買建	12,757	5,427	356	23	30,330	14,396	896	241
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計				△1,481	△1,375			1,147	1,465	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	85,585	65,463	△2,487	73,464	73,057	△1,916
	金利先物	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
	合計			△2,487			△1,916	

(注) 1. ヘッジ対象とヘッジ手段を紐付けする方法のほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジ(キャッシュ・フローを固定するヘッジ)によっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	23,635	-	△1,454	14,011	2,082	381
	為替予約		-	-	-	-	-	
	その他		-	-	-	-	-	
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	-	-	-	-	-	-	
	合計			△1,454			381	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

国際業務

●外貨建資産

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期
外貨建資産	2,806	3,171

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	平成29年3月期	平成30年3月期	
仕向為替	売渡為替	4,327	8,024
	買入為替	530	380
被仕向為替	支払為替	6,042	8,372
	取立為替	71	70
合計	10,972	16,847	

その他

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	17,941	18,418,695	17,753	18,468,178
	各地より受けた分	21,772	19,120,261	21,806	19,024,995
代金取立	各地へ向けた分	72	107,535	66	103,208
	各地より受けた分	77	241,357	72	246,641

従業員の状況

(単位：人)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
従業員数	3,428	3,508
男性	1,902	1,908
女性	1,526	1,600
平均年齢	36歳8か月	36歳5か月
平均勤続年数	12年4か月	12年3か月
平均給与月額	383,620円	379,741円

(注) 1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員計（平成29年3月31日450人、平成30年3月31日431人）を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

株式・資本の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日
資本金増減	-	-	-	-	-
資本金残高	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103

●株式の所有者別状況

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
				個人以外	個人				
株主数(人)	2	61	26	393	460	2	6,942	7,886	-
所有株式数(単元)	1,500	329,594	5,971	134,698	191,876	14	92,781	756,434	197,288
所有株式数の割合(%)	0.20	43.57	0.79	17.81	25.37	0.00	12.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式331,939株は「個人その他」に3,319単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。
2. 平成29年3月31日開催の取締役会決議に基づき、同年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

●大株主の状況

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,033	4.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,678	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,500	3.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,392	3.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,169	2.87
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地	1,596	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・オムロン株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,528	2.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,439	1.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,367	1.81
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	1,318	1.74
計		20,023	26.51

(注) 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社から、同社他2社を共同保有者として、平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三井住友信託銀行株式会社の所有株式を除き、当行として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりですが、保有株券等の数は当行が平成29年10月1日付で行った普通株式5株を1株とする株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,609	3.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	418	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,329	0.61
計		16,356	4.31